

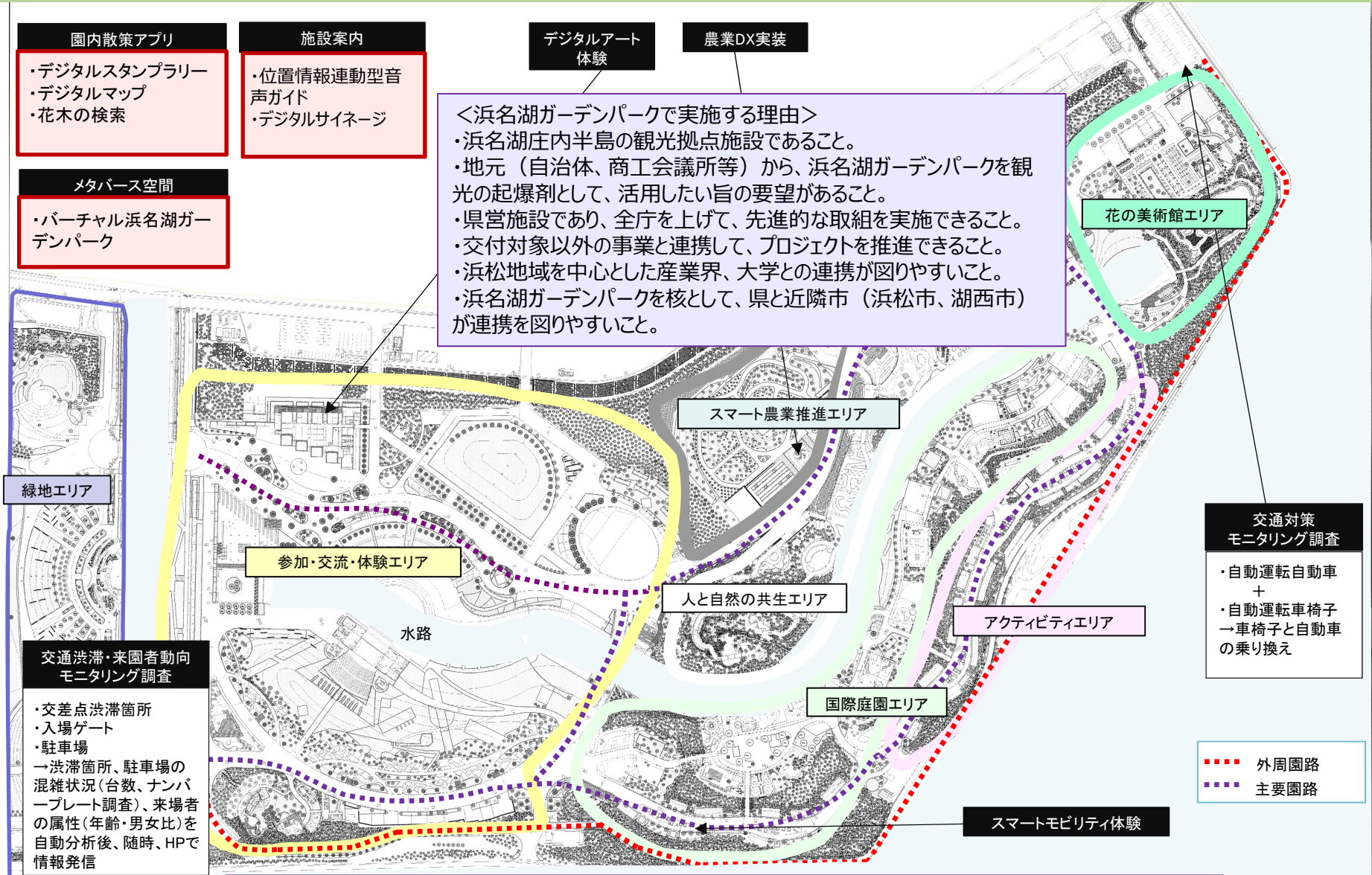
# 事業概要 【衛星画像を活用した盛土監視体制強化】

実施地域	静岡県東部富士山麓地域	事業費	20,000千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	<p>盛土の崩壊等による災害の防止と生活環境の保全のため、定期観測可能な衛星画像を活用し盛土等監視体制を抜本的に強化                  衛星画像を用いて盛土等あるいは前兆的土地改変を監視・発見し、アラート発出する手法を採用することで、「発見の遅れ」による対応の難航化等を回避し、かつ職員による現地確認／パトロール等の限界を補完</p>		
具体サービス	<p>【衛星画像の活用による盛土監視強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>衛星により不法盛土の監視発見を推進する。</li> <li>定期的に衛星画像データで継続監視することにより、早期の把握が可能となる。</li> <li>富士山周辺の約900平方キロメートルを年4回撮影し、比較解析することで、盛土、切土、森林伐採等のデータを検出する。</li> <li>0.5mの解像度により300㎡以上の土地改変が疑われる箇所の検出が可能である。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①盛土の可能性の高い箇所の把握件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①把握した箇所の現地確認・対応                  ②違法盛土の減少率</p>	

## 事業概要 【静岡県レイクハマナ活性化プロジェクト】

実施地域	静岡県浜松市	事業費	28,800千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	観光業、漁業が低迷し、過疎化が進む浜名湖庄内半島において、地域最大の観光スポットである浜名湖ガーデンパークの魅力を向上させることにより、地域外から人を呼び込むとともに、周辺観光地への周遊を促すことで観光産業の活性化を図る。		
具体サービス	<p>【交付対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①施設案内、周辺観光地情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>・位置情報連動型音声ガイド（5か国語対応）</li> <li>・デジタルサイネージ</li> </ul> </li> <li>②施設の魅力向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・園内散策アプリ（デジタルスタンプラリー、花木の検索）</li> <li>・園内散策アプリ（デジタルマップ）</li> </ul> </li> <li>③バーチャル浜名湖ガーデンパーク <ul style="list-style-type: none"> <li>・メタバース</li> </ul> </li> </ul>	<p>【その他事業（交付対象外）】</p> <p>※交付対象事業と連携して実施する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルアートイベント</li> <li>・農業DXの実装</li> <li>・交通対策モニタリング調査（自動運転自動車＋自動運転車椅子の連携による過疎地の交通対策調査）</li> <li>・交通渋滞モニタリング調査（交通渋滞箇所調査）</li> <li>・舟運（地元漁業関係者との連携により浜名湖ガーデンパーク、観光地等を舟により周遊する仕組みづくり）</li> </ul>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①位置情報連動型音声ガイドサービスの累計利用者数</li> <li>②デジタルサイネージの累計視聴者数</li> <li>③園内散策アプリ（デジタルスタンプラリー、花木の検索）のダウンロード累計数</li> <li>④園内散策アプリ（デジタルマップ）のダウンロード累計数</li> <li>⑤メタバース空間入場者数</li> <li>⑥浜名湖ガーデンパーク来場者の累計来場者数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①位置情報連動型音声ガイドサービスの満足度</li> <li>②デジタルサイネージの満足度</li> <li>③園内散策アプリ（デジタルスタンプラリー、花木の検索）の満足度</li> <li>④園内散策アプリ（デジタルマップ）の満足度</li> <li>⑤メタバース空間の満足度</li> <li>⑥浜名湖ガーデンパークの満足度</li> </ul>	

# 事業概要【静岡県レイクハマナ活性化プロジェクト】



**園内散策アプリ**

- デジタルスタンプラリー
- デジタルマップ
- 花木の検索

**施設案内**

- 位置情報連動型音声ガイド
- デジタルサイネージ

**デジタルアート体験**

**農業DX実装**

**<浜名湖ガーデンパークで実施する理由>**

- ・浜名湖庄内半島の観光拠点施設であること。
- ・地元（自治体、商工会議所等）から、浜名湖ガーデンパークを観光の起爆剤として、活用したい旨の要望があること。
- ・県営施設であり、全庁を上げて、先進的な取組を実施できること。
- ・交付対象以外の事業と連携して、プロジェクトを推進できること。
- ・浜松地域を中心とした産業界、大学との連携が図りやすいこと。
- ・浜名湖ガーデンパークを核として、県と近隣市（浜松市、湖西市）が連携を図りやすいこと。

**メタバース空間**

- ・バーチャル浜名湖ガーデンパーク

**緑地エリア**

**参加・交流・体験エリア**

**人と自然の共生エリア**

**アクティビティエリア**

**国際庭園エリア**

**花の美術館エリア**

**交通対策  
モニタリング調査**

- ・自動運転自動車 + 自動運転車椅子 → 車椅子と自動車の乗り換え

●●● 外周園路  
●●● 主要園路

**交通渋滞・来園者動向  
モニタリング調査**

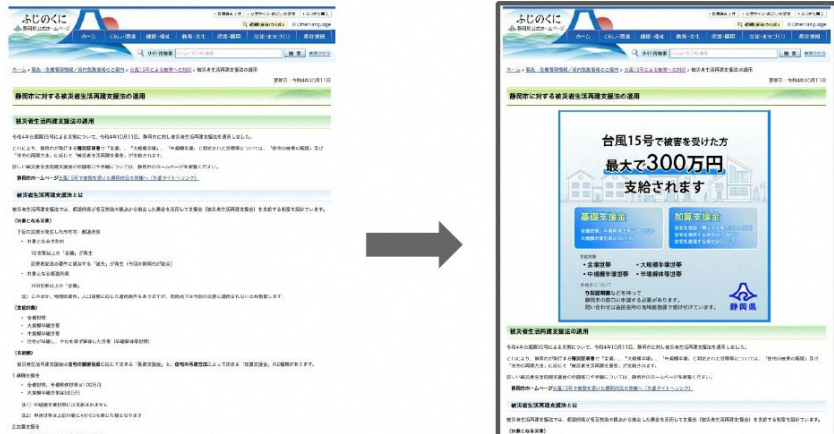
- ・交差点渋滞箇所
- ・入場ゲート
- ・駐車場
- 渋滞箇所、駐車場の混雑状況(台数、ナンバープレート調査)、来場者の属性(年齢・男女比)を自動分析後、随時、HPで情報発信

**スマートモビリティ体験**

**※浜名湖ガーデンパークの概要**  
住所：静岡県浜松市西区館山寺195  
浜名湖の庄内半島最南端、弁天島の対岸に位置する県営公園。総面積56ha。年間来園者数130万人。



# 事業概要 【県民広報推進事業】

実施地域	静岡県	事業費	6,000千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	<p>静岡県のHPやSNSで使用する画像を自動的に作成する行政向け画像作成AIサービスを導入する。これにより、伝わる広報を実現し、県民等の県政への興味関心や理解を高め、県民の政策形成過程への参画を促進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【画像作成AIサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省、東京都、三宅町等で利用されている株式会社POTETO Mediaが提供する画像作成サービス。</li> <li>ホームページなどに掲載している原稿を専用サイトに入力すると内容を要約して画像を作成。</li> <li>最短20分で複数パターンの画像が完成する。</li> </ul> <p>【掲載情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症関連情報</li> <li>台風等の災害への県の対応・支援</li> <li>各部署が実施している補助金等支援策</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ホームページやSNSで画像を使用した枚数（累計枚数）</li> <li>②画像を使用したSNS投稿の回数（Twitter、Facebook、Twitter）</li> <li>③画像を掲載したホームページを更新した回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①県ホームページへの「いいね」件数</li> <li>②県政世論調査における県政への関心度</li> <li>③各施策に対し県民から意見が寄せられた件数</li> </ol>	






# 事業概要 【漁獲情報等の集積・活用による生産性向上促進事業】

実施地域	静岡県伊豆東岸地域	事業費	11,000千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	<p>伊豆地域の主要漁業である定置網漁業と一本釣り漁業において、デジタル技術の活用による生産性向上を図る。定置網漁業では、IoT機器等を活用して情報集積システムに蓄積した漁獲情報等を基に効率的な操業方法を検討し、コスト削減に繋げる。一本釣り漁業では漁獲情報とともに食害（釣獲中の魚がサメ等に捕食される被害）情報を蓄積、共有することにより、適切な漁場選択による生産性の向上に繋げる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【漁獲情報の集積】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IoT機器等やアプリを介して漁業者が漁獲情報等をアップロードするシステムを提供。</li> <li>漁業者は漁獲情報等を分析して効率的な操業方法を検討できる（入網量が少ないときは操業しない、見込まれる漁獲量に応じた氷を過不足無く積載するなど）。</li> </ul> <p>【食害情報の共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>漁場での食害・漁獲の状況を漁業者間で共有できるアプリを提供。</li> <li>アプリを活用して、適切な漁場を選択することで、食害が回避され、地域特産水産物の安定供給が期待できる。</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①操業判断情報集積システムを利用する大型定置網の統数</li> <li>②食害情報共有アプリを利用する漁業者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①定置網漁業におけるサービス利用前後のコスト削減率</li> <li>②キンメダイ一本釣り漁業における食害被害率</li> <li>③操業判断情報集積サービスの満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【イノベーション拠点を活用した次世代施設園芸デジタル化】

実施地域	静岡県	事業費	21,000千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	<p>施設園芸（イチゴ栽培）におけるハウス内環境データと、生育状況の因果関係を明らかにする環境応答モデルを作成し、当該モデルのアプリ実装、農業DX推進に取り組む。このためのプロセスとして、モデルを含む全体工程の評価・改善が不可欠であることから、R3補正TYPE1で整備するイノベーション拠点が評価・改善を担う仕組みを構築する。同拠点では将来的に、当該仕組みの農業分野以外への展開を図る。</p> <p>R3補正TYPE1では、実装時の最終工程（全体工程の評価・改善）部分の確立、PDCAを回せる仕組みの構築までには至っていないため、今回のTYPE1ではその課題を解決し、データを活用した品質管理向上、生産者の収量拡大等につなげようとするものである。</p>		
<p>【生育状況モニタリングアプリ（仮）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハウス内環境データ（温度、湿度、光、ガス等）と生育状況の応答モデルをアプリに搭載</li> <li>生産者によるアプリ導入を図り、ハウス内環境の改善、収量拡大、他の生産者の栽培ノウハウを共有する取組等を推進</li> <li>なお、当該アプリの参考モデルはR3補正TYPE1でも想定していた環境応答モデルであり、新たなモデルを作成・実装するものではない。</li> </ul> <p>具体サービス</p>	<p>（モデル実装）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①モデル導入</li> <li>②ハウス環境改善</li> <li>③収量拡大</li> <li>④実装データシェア、導入結果共有</li> </ol> <p>産地全体で共有、活用する仕組み構築</p> <p>（DXの推進）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①農業スタートアップとのマッチング等を実施して農業DXを推進（AgriTech導入例） 営農管理</li> </ol> <p>※ R 4 にTYPE1を活用して整備するイノベーション拠点で実施</p> <p>（モデル評価）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①モデリングアルゴリズム作成</li> <li>②チューニングモデルの精度向上</li> <li>③比較・評価他のモデルと比較</li> <li>④導入インパクト効果検証 など</li> </ol> <p>※ R 4 にTYPE1を活用して整備するイノベーション拠点で実施</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生育診断機能を活用している農協数 2件</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県内いちご共販生産者の1人当たりの販売額の増加 950万円/人</li> </ul>	

# 事業概要 【衛星画像のA I 解析による農地活用事業】

実施地域	静岡県	事業費	7,500千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	<p>衛星画像をA I 解析するサービスを実装することで、圃場ごとに行っている荒廃農地の判定や土壌診断処方箋の作成を広範囲に行い、農地に関する情報を効率的に取得する。 これにより、荒廃農地の解消による食料自給力の向上や、化学肥料低減による地球温暖化防止に取り組む。</p>		
具体サービス	<p>【衛星画像のA I 解析を活用した 荒廃農地活用支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>衛星画像を用いた荒廃農地のAI判定技術によって、荒廃農地調査を行う。</li> <li>調査結果を元に、地域の話し合いによって荒廃農地の早期解消、食料自給力の向上を行う。</li> </ul> <p>【衛星画像のA I 解析を活用した土壌診断サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>衛星画像を用いた土壌診断技術を活用し、圃場ごとにp H、全窒素、全炭素、C E C、C / N、可吸態窒素などの分析項目データによる土壌診断を行う。</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>荒廃農地の判定・土壌分析</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>従前</p>  <p>現地調査、サンプル採取、分析 人手と時間が掛かる</p>  <p>紙の調査表と地図を使用</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>デジタル技術 の導入</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>衛星画像の AI解析</p>  <p><b>広域的に一括判定&amp;分析</b></p>  <p>タブレットで管理 <b>デジタル地図上で一括管理</b></p> </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <span style="background-color: #00AEEF; color: white; padding: 5px;">荒廃農地の早期発見・早期解消</span>  <span style="background-color: #00AEEF; color: white; padding: 5px;">化学肥料の使用量の低減</span>  <span style="font-size: 1.2em;">食糧自給力の向上</span>  <span style="font-size: 1.2em;">地球温暖化防止</span> </p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>AIによる荒廃農地判定結果を活用し地域計画を策定した市町数</li> <li>土壌診断サービスを利用する作目数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>荒廃農地解消面積</li> <li>化学肥料の低減率</li> </ol>	



# 事業概要 【森林情報をすべての人に～森林クラウド公開システム等の構築～】

実施地域	静岡県全域	事業費	30,000千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	<p>令和4年度に森林・林業の基礎的な情報を県・市町・林業経営体が共有する森林クラウドシステムを整備した。このシステムに連動し、新たに一般県民に対し森林情報をWEB-GISで提供する公開システムを構築する。また、県、市町、林業経営体が有するより広範な森林情報を管理する機能拡張を行う。これにより誰もが森林情報を取得できる環境を実現し、森林管理の適正化や森林・林業業務の効率化、新たな産業の創出等を推進する。</p>		
具体サービス	<p>【公開システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林クラウドの情報（個人情報等を除く）をWEB-GIS型のHPで公開</li> <li>誰もが森林の資源情報や規制情報等を簡易に取得可能</li> <li>森林クラウドと連動し、クラウドで更新した情報をリアルタイムに県民に提供</li> </ul> <p>【森林クラウドサブシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>R4に整備した森林クラウドに機能を追加</li> <li>保安林、林地台帳、造林など森林・林業に関するより広範な情報を管理・共有可能に</li> </ul>	<p>一般県民 WEB-GISで公開</p> <p>誰もが簡易に森林情報を取得できる環境を構築。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自己所有山林の適正管理</li> <li>オープンデータを活用した新たな森林産業の創出</li> <li>森林の規制情報等の取得の効率化等に活用する。</li> </ul> <p>林業経営体 市町 県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個々の有する情報を登録、共有</li> <li>行政手続きのオンライン化</li> <li>森林・林業に関する広範な情報をクラウドで管理</li> </ul>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公開システムのページアクセス数</li> <li>森林クラウドを活用する林業経営体数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積</li> <li>木材生産の労働生産性</li> <li>公開システム利用者満足度</li> </ol>	



# 事業概要 【EV・自動運転化等技術革新対応促進事業】

実施地域	静岡県	事業費	41,161千円
実施主体	静岡県	人口	3,578,761人
事業概要	<p>県内中小企業が、世界的なEV（電気自動車）化やデジタル化に伴うサプライチェーンなど産業構造の変化に適切に対応するため、静岡県浜松工業技術支援センターに、製品の設計・製造や工程設計の事前検討が可能なシミュレーションソフト（CAE）を整備し、同ソフトの活用セミナーやワークショップ、試し使いを通じて、中小企業のデジタルものづくりの導入を支援する。中小企業がデジタル技術を活用し、高付加価値部品を短期に開発することで県外や海外からの受注を得、現在、集積している自動車産業が更に拡大・成長することを目指す。</p>		
具体サービス	<p>【デジタルものづくり導入支援サービス】</p> <p>①セミナー ものづくりを支援するCAE活用セミナー等（経営者・初心者・技術者等の階層）</p> <p>②ワークショップ デジタルデータによる設計から成形加工、評価計測までの一連のものづくりを習得するための総合的なワークショップ</p> <p>③ソフト試し使い 企業がCAE等の試し使いできる環境</p> <p>④コワーキング、展示 作業スペースや企業連携による製品開発のための打ち合わせスペース、3Dプリンタのサンプル等を紹介するスペース</p> <p>⑤技術相談、依頼試験、機器・施設使用、共同研究・受託研究</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①シミュレーションソフト機器使用企業数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①デジタル技術を用いた試作品開発件数</p> <p>②中小企業のCAE導入率</p>	

## 事業概要 【メタバースを活用した移住促進事業】

実施地域	静岡県静岡市	事業費	10,000千円
実施主体	静岡県静岡市	人口	682,619人※R4.12.1時点
事業概要	首都圏等の潜在的移住希望者のうち、従来実施している移住促進施策等ではアプローチしきれていない先進技術への感度が高い者、テレワーカー等を主なターゲットとして、メタバースを活用した仮想移住体験等を実施し、市の魅力を発信することで、移住・交流のきっかけとし、ほかの移住施策に繋げ、移住・定住・関係人口の創出、地域活力の創出に繋げる。		
具体サービス	<p>【メタバースを活用した移住相談・イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メタバース移住相談（通常時含む）</li> <li>メタバース移住セミナー・相談会</li> <li>メタバース交流イベント 他</li> </ul>	<p>【従来】</p>  <p>従来のオンラインツールを活用した1対多のコミュニケーションや、対面でのコミュニケーションを行ってきた</p> <p>↓</p> <p>【実装後】</p>  <p>メタバースではオンラインでありながら、対面の開催のような多対多でのコミュニケーションを実施することができるので、より移住希望者に寄り添った移住相談を実施することが可能</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>メタバースを活用したイベント等への参加者数</li> <li>メタバース空間へのアクセス者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>メタバース利用者の満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【市立こども園ICT化事業】

実施地域	静岡県静岡市	事業費	104,000千円
実施主体	静岡県静岡市	人口	682,619人※R4.12.1時点
事業概要	<p>静岡市には公立こども園及び待機児童園が59園存在するが、園業務がICT化されておらず、利用者である保護者の利便性の悪さ及び保育教諭の業務効率の低さが課題となっている。</p> <p>保育業務支援システムを全園に導入することで、保護者連絡がシステム化されるため保護者の利便性が向上し、保育教諭の業務効率が高くなる。また、システムで園児の所在把握が可能になることから、園児の安全性向上にも繋がる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【保育業務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者連絡機能 (お便り配信、保育記録画像の配信、遅刻欠席連絡、連絡帳・園児成長記録のデジタル化、緊急連絡)</li> <li>登降園管理機能</li> <li>午睡記録等の保育日誌作成機能</li> <li>指導計画、要録等の作成機能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●お便り配信 (保護者側表示例) →アプリでお便りの確認が可能</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●欠席連絡 (保護者側表示例) →アプリから連絡可能</li> </ul> 
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①保護者のシステム利用率</li> <li>②園の情報発信実施回数</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●登降園管理機能 (園側表示例) →園児一覧が表示されるため所在把握が一目で可能。</li> </ul> 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①保護者のサービス満足度</li> </ol>





## 事業概要 【児童相談業務DX推進事業】

実施地域	静岡県静岡市	事業費	32,692千円
実施主体	静岡県静岡市	人口	682,619人※R4.12.1時点
事業概要	<p>①児童虐待対応のノウハウを蓄積して可視化し、データ分析を行うことで、組織としてノウハウの伝承が可能となり、経験の浅い職員でも現場対応における対応の質向上、調査や処遇決定の迅速化を図る。</p> <p>②音声認識システムによる業務効率化を行うことで、効率化された時間を現場対応に充て、親子の支援対応の充実を図る。</p>		
具体サービス	<p>(1) 初動対応業務におけるサービス</p> <p>①戦略戦術支援機能(AI)          通告後の初動対応において、過去の類似事例をAIが分析し、戦略・戦術を支援する</p> <p>②職員マッチング機能(AI)          通告内容／虐待内容にマッチングする職員をAIが Recommend する</p> <p>(2) リスクアセスメント業務におけるサービス</p> <p>①一時保護／類似事例レコメンド機能(AI)          子ども／家庭の一時保護の可能性、類似事例をAIが提示する</p> <p>②リスク予測／悪化予測機能(AI)          子ども／家庭のリスク化傾向予測（要対協ケース化、ケース化）および悪化予測をAIが提示する（予測は社会的背景をはじめとする根拠とともに示す）</p> <p>③NextBestAction機能(AI)          まだ調査はされていないが、関連性の高い虐待リスク因子、重点的に調査すべき因子をAIが提示する</p> <p>(3) 支援方針の検討会議業務におけるサービス</p> <p>①音声認識機能(AI)          AI音声認識エンジンにより、会議発言内容を文字起こしし、議事録作成を簡素化する</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①AI分析を活用した虐待対応件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①面接対応・電話相談時間の対応時間の増加</p>	

## 事業概要 【電子図書館整備事業】


実施地域	静岡県静岡市	事業費	5,270千円
実施主体	静岡県静岡市	人口	682,619人※R4.12.1時点
事業概要	<p>図書館のウェブサイト上で電子書籍の貸出サービスを提供するためのシステムを整備する。サービスの導入により、利用者はいつでもどこでも図書館所蔵の電子書籍を閲覧できるようになり、既存利用者の利便性向上及び新規利用者の獲得が期待できる。</p>		
具体サービス	<p>【電子図書館システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Web上での電子書籍の検索・予約・貸出</li> <li>自動返却による延滞防止</li> </ul>	<p>&lt;サービスイメージ&gt;</p> <p>The diagram illustrates the service flow. At the top, '利用者' (User) is shown with icons for a person, a smartphone, and a computer. An arrow labeled 'ログイン' (Login) points to the '図書館ウェブサイト' (Library Website), which is represented by a blue box with horizontal lines. A red box next to it lists services: 【電子書籍】〈検索〉〈予約〉〈貸出〉〈返却〉. Below the user, a downward arrow with a red 'X' and the text '来館不要' (No need to visit) points to the '図書館' (Library), shown as a building icon. An arrow labeled '管理・運用' (Management/Operation) points from the library to the '電子図書館システム' (Digital Library System), shown as server racks. A red box next to it lists services: 【電子書籍】〈登録〉〈管理〉. A double-headed vertical arrow labeled '連動' (Interconnected) connects the library website and the digital system.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子書籍コンテンツ数</li> <li>②電子書籍貸出点数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子図書館サービスの満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【施設使用料のキャッシュレス決済導入事業】


実施地域	静岡県静岡市	事業費	44,796千円
実施主体	静岡県静岡市	人口	682,619人※R4.12.1時点
事業概要	<p>キャッシュレス決済はその利便性から急速に市民生活へ浸透しており、市施設使用料の決済手段として新たに導入することで、市民等へのサービスの向上を図る。また、接触機会の軽減による新型コロナウイルス感染症予防の充実も期待できる。</p>		
具体サービス	<p>市施設使用料の決済時におけるキャッシュレス化の導入。</p> <p>【キャッシュレス決済ブランド（予定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○クレジットカード：VISA／MasterCard、JCB／ AMERICAN EXPRESS／Diners Club</li> <li>○電子マネー：Suica、楽天Edy、nanaco、WAON、iD、 QUICPAY</li> <li>○コード決済：PayPay、LINE Pay／d払い／auPay／ メルペイ</li> </ul> <p>【導入予定の市施設】</p> <p>日本平動物園（1施設）          子どもクリエイティブタウン「ま・あ・る」（1施設）          市営温泉施設など（9施設）</p>	<p>＜キャッシュレス決済イメージ＞</p>  <p>← クレジットカード決済端末機</p>  <p>コード決済 →</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済に関する満足度</p>	



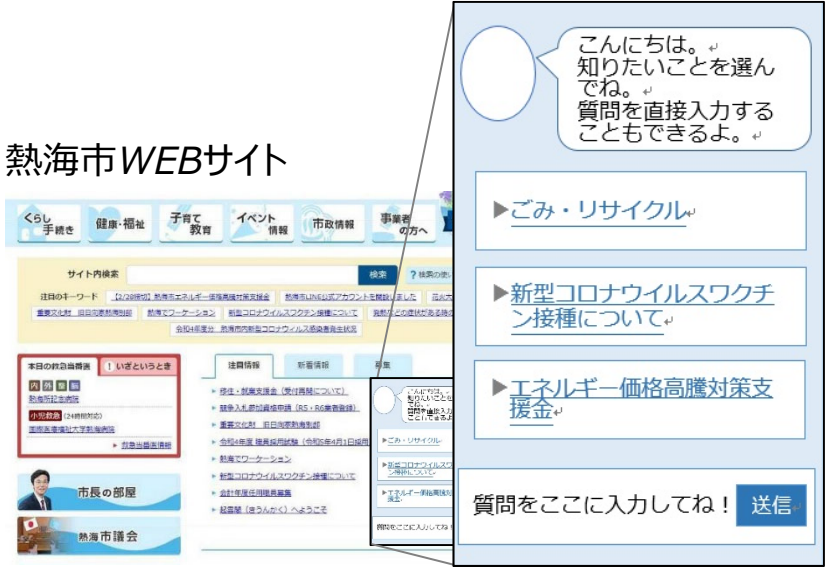
# 事業概要 【住民異動手続きに係るスマート窓口事業】

実施地域	静岡県沼津市	事業費	21,754千円
実施主体	静岡県沼津市	人口	189,832人
事業概要	<p>引越しやライフイベントの窓口手続きにおいて、平均でも30分を超える手続きが多くみられ、手続き時間の短縮が課題となっている。そのため、転出証明書を読み取る「書かせない窓口」のシステム構築を行い、手続き時間短縮を図り、市民サービスの向上と業務効率の向上を図る。</p> <p>併せて、既存住民記録システムとの連携を構築し、入力業務の効率化と作業時間の短縮を図る。</p>		
具体サービス	<p>「沼津市情報化推進・官民データ活用推進計画」に従い、デジタル変革の推進を実施する。「書かない窓口」を実現し、全て来庁者を対象に、「誰ひとり取り残されことなくデジタル化のメリットを享受できる」システムの導入を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住民複製データ及びOCR技術を活用し、すべての住民異動の手続きや各種申請書をシステムで作成及び検索できる窓口システムを構築することで、住民負担の軽減、滞在時間の短縮を目指す。</li> <li>■ 従来市民が手書きにて作成する異動届及び各種申請書をシステム上で職員が作成し、住民サービスの向上を図る。</li> <li>■ システムで作成したデータを住民記録システムへ連携することで、既存住民記録システムへの入力の効率化と正確性向上を目指す。</li> </ul> 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「書かない窓口」システムを活用した申請数</li> <li>②「待たない窓口」QRコード発行数</li> <li>③「迷わない窓口」手続き窓口ガイドを活用した案内発行数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①転入手続きに要する時間</li> <li>②転居手続きに要する時間</li> <li>③転出手続きに要する時間</li> </ol>	

# 事業概要 【公開型GISによる来庁負担軽減策】

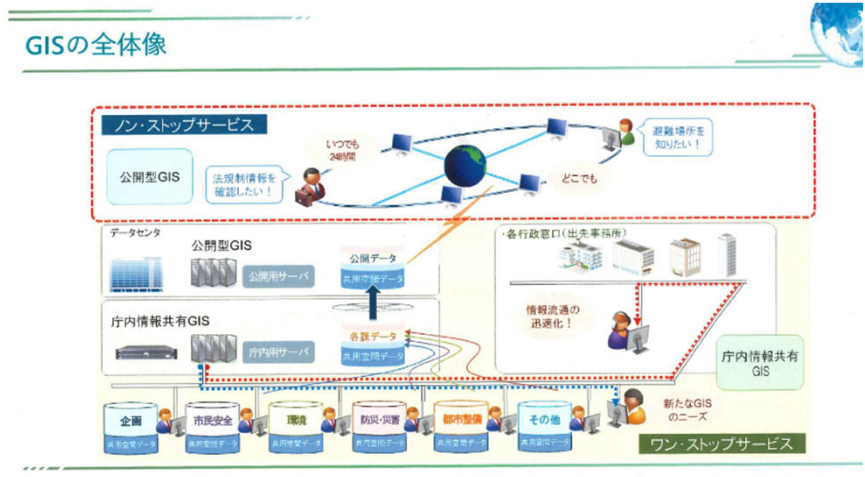
実施地域	静岡県熱海市	事業費	3,857千円
実施主体	静岡県熱海市	人口	34,433人
事業概要	<p>本市都市整備課において道路台帳デジタル化を進めているなど、市内にある各種地図情報のデジタル化が進んでいるが、それを公開し、地域住民や地域事業者に利活用いただく環境が整っていない。当事業においてデジタル化が完了して統合型GISにて運用されている地図データを公開するための公開型GISを構築することで、地域事業者の来庁負担軽減を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型地理情報システム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>熱海市公開型GISの構築</li> <li>運用中の統合型GISと連携できる公開型GISの構築と各種地図情報（基図、航空写真、ハザードマップなど）のセットアップ</li> <li>利用者はブラウザ経由で公開型GISシステムにアクセスする</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公開型GISアクセス数</li> <li>配信コンテンツ数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公開型GISの利用満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【AIチャットボットによる問合せサポート】

実施地域	静岡県熱海市	事業費	1,045千円
実施主体	静岡県熱海市	人口	34,433人
事業概要	<p>市のWEBサイトで行政の各種情報を提供しているが、情報が多分野にわたるため、デジタルの扱いに不慣れな方は目的の情報にたどり着く事が難しい場合がある。WEBサイトにAIチャットボットを配置し、情報検索をサポートする事で、誰もがいつでも素早く知りたい情報に到達できるようになる事が見込まれる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【AIチャットボットによる問合せサポート】 WEBサイトにAIチャットボットを配置する事により、地域の住民や事業者などが、いつでも知りたい情報を素早く得ることができるようにする。</p>	 <p>熱海市WEBサイト</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>AIチャットボット利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>AIチャットボットの利用者の満足度 問合せのフォームの記入件数</p>	



# 事業概要 【庁内及び公開型地理情報システム導入事業】

実施地域	静岡県富士宮市	事業費	26,155千円
実施主体	静岡県富士宮市	人口	129,474人
事業概要	<p>外部公開用（公開型）地理情報システムを導入し、市の保有する地理空間情報をインターネット上に公開する。庁内利用（統合型）地理情報システムと同時に選定することで、両システムの連携を行い、スピーディーな情報公開につなげる。これにより、現行は単なる地図の確認のために来庁せざるを得ない住民や事業者はいつでもどこからでも市の保有する地理空間情報を利用することができるため利便性が向上する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型地理情報システム】 インターネット環境で市の保有する地理空間情報を公開する。</p> <p>【統合型地理情報システム】 公開するための情報の整備を行う。 ※素早くアクセスでき、かつ、全庁利用可能な「LGWAN-ASP方式」による安定した稼働、安全性が高いシステムを導入することで、各種地図情報を共有すべき一つのデータベースとして整備し、庁内での横断的利用（閲覧・加工・編集）を促進し、行政事務の更なる効率化・高度化を図り、情報公開につなげることで行政サービスの向上に寄与することを目的とする。</p>	 <p>GISの全体像</p> <p>【画像の出典元：国際航業株式会社】</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①公開レイヤ数</li> <li>②公開型GISアクセス件数（閲覧件数）</li> <li>③公開データの被利用数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①来庁回数の減少（前年比）</li> <li>②道路台帳図等写しの交付窓口対応減少件数</li> <li>③利用者満足度（前年比）</li> </ol>	

## 事業概要 【機能拡充による行政手続オンライン化推進事業】

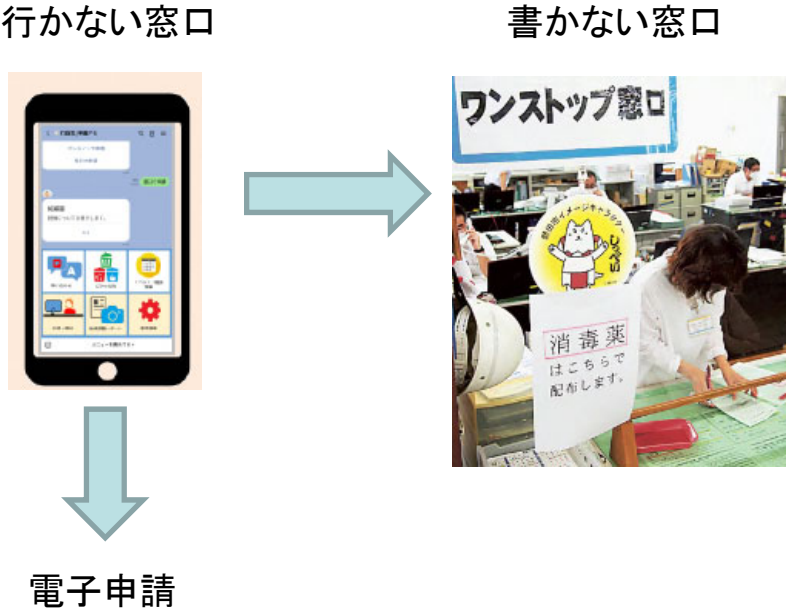
実施地域	静岡県富士宮市	事業費	3,053千円
実施主体	静岡県富士宮市	人口	129,474人
事業概要	<p>手続のオンライン化の推進において、現行の汎用電子申請システムには本人確認書類の画像の添付の機能しか搭載しておらず、申請できる手続が限られていた。また、令和4年度に導入したオンライン決済機能についても拡大を図っているところである。この度、双方向連絡機能及び本人認証機能を追加し、対象手続きの拡大を図り、既に実装しているオンライン決済機能も、決済手段を拡充し、利用者の利便性向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>既存機能に加えて、①相互やり取り機能、②マイナンバーカードを用いた本人確認機能、③PayPay決済機能を追加する。</p> <p>②③の機能追加により、従来オンライン化することができなかった、本人確認が必要で交付に係る手数料等が発生する手続をオンライン化することが可能になる。この手続については、申請者からみても重要なものが多いため、処理状況の確認、記載内容の訂正などの際には①の機能は必須であることから、合わせて導入するものである。</p> <p>【手続の例】 住民票、戸籍、戸籍の附票の交付申請 税証明の交付申請</p>	<p>The diagram illustrates the interaction between the '申請者' (Applicant) and the '電子申請システム' (Electronic Application System) and the '市役所' (City Office). The system contains two main components: '本人確認・支払' (Self-confirmation/Payment) and 'ステータス管理' (Status Management). The process flow is as follows: ① Application (申請) from applicant to system; ② Acceptance (受理) from system to city office; ③ Status registration/dependency (ステータス登録・修正依頼) from city office to system; ④ Confirmation (確認) from system to applicant; ⑤ Delivery (交付) from city office to applicant.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①本人確認及び決済機能を使用したフォーム公開数</li> <li>②申請件数（前年比）</li> <li>③マイナンバーカード利用申請数</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①窓口待ち時間の減少（前年比）</li> <li>②水曜開庁・日曜開庁対応件数</li> <li>③機能別利用者満足度調査（前年比）</li> </ul>	

# 事業概要 【M a a S 推進に係るAIオンデマンド交通導入・運用事業】

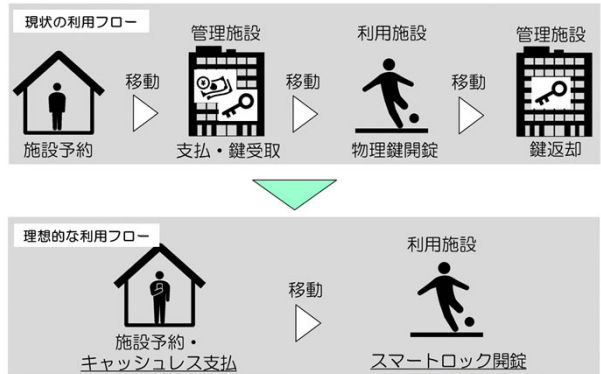
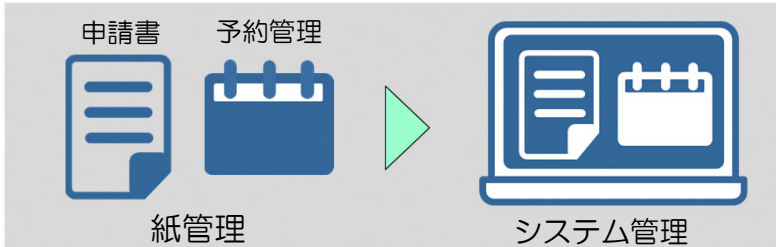
実施地域	静岡県富士市	事業費	18,246千円
実施主体	静岡県富士市	人口	249,322人 (R4.12.1)
事業概要	<p>本市においては、利用者減少等を背景とした地域公共交通の持続性が低下し、それに伴う路線の減便などにより利便性の低下を招いている。そこで、M a a S 推進の一環としてA I オンデマンド交通を効果的に導入・運用することにより、交通利便性を向上させ公共交通の利用促進を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【A I オンデマンド交通システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• ビッグデータを活用した効率的かつ効果的な運行計画策定</li> <li>• 上記に合わせたA I オンデマンド交通の運行システムを構築</li> <li>• A I オンデマンド交通の運行システムを実装</li> <li>• 上記に並行して市民に向けた広報</li> </ul>	<p>「まちづくり」と「ネットワーク」をキーワードに展開</p> <p>既存の公共交通（路線バス・コミバス・デマタク・鉄道等）</p> <p>令和5年度事業：A I オンデマンド交通の運行等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 市の自主運行路線へのA I オンデマンドの先行導入</li> <li>▶ 自動運転のデモ走行</li> </ul> <p>A I オンデマンド交通の波及、自動運転の実証運行</p> <p>その他、連携して諸事業を展開し、バランスのとれた都市交通体系を実現          (例) M a a S アプリの導入、交通と観光の強固な連携、シェアサイクルの導入 など</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① A I オンデマンド交通アプリダウンロード数</li> <li>② A I オンデマンド交通利用者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① A I オンデマンド交通利用者満足度</li> </ol>	



## 事業概要 【「書かない・行かない」安心できる窓口整備事業】

実施地域	静岡県磐田市	事業費	82,255千円
実施主体	静岡県磐田市	人口	167,567人
事業概要	デジタル庁が推進する「窓口DXSaas」を導入し、「書かない窓口」を実現することで、市役所への来庁者の待ち時間の短縮と手書きによる手間の削減を図る。また、メッセージ交換アプリ「LINE」の機能を活用した、「行かない窓口」システムを導入し、電子申請の活用を促進することで市民の利便性向上を図る。		
具体サービス	<p>【書かない窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数部署の申請業務を1か所で受け付ける「ワンストップ窓口」の設置</li> <li>・来庁者が紙に記入する手間を無くす「書かない窓口」の実現</li> </ul> <p>【行かない窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「LINE」の機能を活用した「行かない窓口」システムの導入により、電子申請の活用を促進する。</li> <li>・来庁する必要がある手続きについては、事前にシステムに入力して作成したQRコードを窓口に提示し読み込むことで、手続きを簡略化する。</li> </ul>	<p>行かない窓口</p>  <p>電子申請</p> <p>書かない窓口</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「行かない窓口」を利用した申請件数</li> <li>②「書かない窓口」を利用した申請件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口での待ち時間が10分以上になった人の割合</li> <li>②マイナンバーカードの交付率</li> <li>③窓口利用者の満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【体育施設及び交流センターのDXの推進事業】

実施地域	静岡県磐田市	事業費	11,838千円
実施主体	静岡県磐田市	人口	167,567人
事業概要	<p>体育施設の施設利用にかかわる手続きにオンライン決済やスマートロックなどといった技術を取り入れることで、利用者が管理施設の窓口に行く手間を省き、施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みづくりを目指す。</p> <p>また、交流センターのオンライン施設予約を実装することで、利用者の利便性を向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>1 「窓口に行かない」体育施設利用</p> <p>【オンライン決済】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予約管理システムの機能として令和5年度に実装</li> <li>・クレジットカード、ペイペイ、コンビニ決済の導入により窓口に行かずに料金の支払いを可能とする</li> </ul> <p>【スマートロック】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物理的な鍵を必要としない暗証番号形式のスマートロックを施設扉に設置</li> <li>・利用の都度新しく設定される暗証番号を利用者に対して通知し、利用者は通知された暗証番号を用いて解錠を行う</li> <li>・利用者が鍵の貸出し、返却のために管理施設の窓口に行く必要がなくなる</li> </ul> <p>2 交流センターのオンライン施設予約</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体育施設等で使用している予約管理システムを使用し、交流センターのオンライン予約を実装することで、予約対象施設の拡大を図る。</li> </ul>	<p>1 「窓口に行かない」体育施設利用</p>  <p>2 交流センターのオンライン施設予約</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①学校体育施設を活用する登録団体数</li> <li>②スマートロックの利用回数</li> <li>②オンライン決済の利用件数</li> <li>③交流センターの利用件数に対するシステム利用割合</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「窓口に行かない」体育施設利用の利用者満足度</li> <li>②学校体育施設の利用者満足度</li> <li>③交流センターの利用件数に対するシステム利用割合</li> </ol>	

# 事業概要 【デジタルを活用した教育の充実化推進事業】

実施地域	静岡県磐田市	事業費	5,390千円
実施主体	静岡県磐田市	人口	167,567人
事業概要	<p>多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない学びを実現するため、市内公立小学校にプログラミング教育のためのデジタル教材の整備し、デジタルを活用した教育の充実化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタル教材】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の小学6年生の理科の教科書に掲載されており、親しみやすく直感的なプログラミングで操作できる教材「MESH」を整備することで、子どもたちの創造力や論理的思考力を育む。</li> <li>本教材は教育委員会事務局の「学校教育課」で一括管理し、各学校に貸し出しを行う。</li> <li>小学6年生の理科の授業に限定せず、他学年や他教科の授業、クラブ活動などに幅広く活用する。</li> </ul>	<p>MESHを使ってできること</p> <p>1.センサーで状態を確認したり、電気部品を動かせる</p>  <p>人が通過したら信号を送る      温度・湿度を計測して記録をする      モーターをつないで車を動かす</p> <p>2.手軽なプログラミングで「しくみ」がつくれる</p>  <p>操作は指でなぞってつなげるだけ！      振動と明るさの変化を同時に感知したら、スピーカーが鳴る      30分に1回、温度を測り、気温の変化をLEDの色で知らせる</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①プログラミング教材の貸出率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①児童のプログラミング教材に対する満足度</p>	

## 事業概要 【オープンデータを活用した公民連携のまちづくり事業】

実施地域	静岡県磐田市	事業費	36,749千円
実施主体	静岡県磐田市	人口	167,567人
事業概要	<p>住民基本台帳や課税台帳など、本市の各部署で保有する様々なデータを一元的に管理し、匿名化や分析ができるシステムツールを導入し、オープンデータとして公開することにより、企業やNPO、市民活動団体などの活動を支援するとともに、市の課題解決のための公民連携の拡大を図る。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民基本台帳や課税台帳など、本市が保有する様々なデータを匿名化し、分析する。 例) 地域ごとの人口動態データ 防災情報を記した地図データ 市内の空き家の状況データ など</li> <li>様々な団体（企業やNPO、学校など）が求めるオープンデータの公開</li> <li>本市の課題をデータ分析し、地域課題解決に向けた公民連携を推進</li> </ul>	<p>市民 事業者 市民活動団体等      市民活動団体等      ・自治会      ・ボランティア団体      ・NPO      ・公益団体等</p> <p>データ取得      オープンデータ      データ匿名化処理      基幹業務システム</p> <p>市民連携による課題解決      行政      磐田市役所</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開するオープンデータ数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①公民連携協定数</p>	

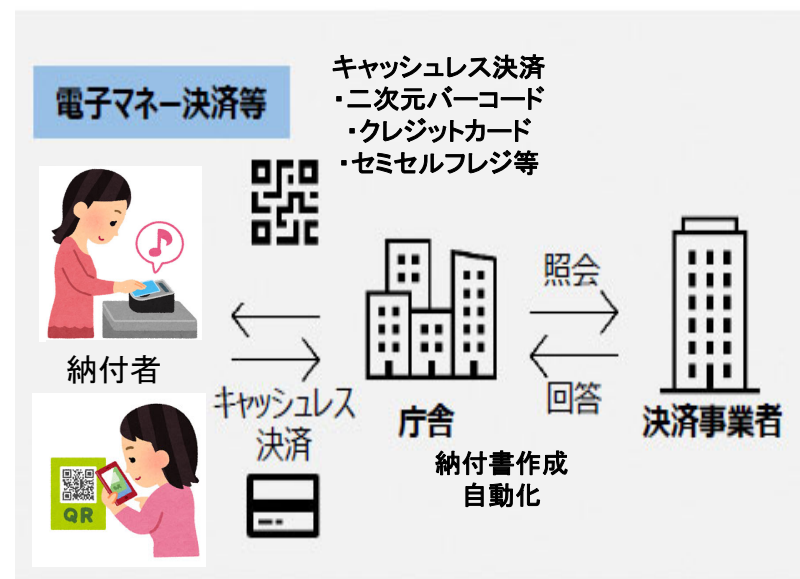


# 事業概要 【健診受診者へのDXの推進】

実施地域	静岡県磐田市	事業費	6,952千円
実施主体	静岡県磐田市	人口	167,567人
事業概要	<p>既存の健診システムからクラウドサービスを利用することで、健診受診者は、自宅のパソコンやスマートフォンから健診診断の予約や問診入力に加え、健康診断の結果を閲覧することが可能となる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【インターネット予約】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 空き情報の把握</li> <li>• 時間外で予約可能</li> </ul> <p>【インターネット問診】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 受診時間の短縮</li> <li>• 当日施設内の混雑回避</li> </ul> <p>【インターネット健診結果閲覧】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• スマートフォン等での閲覧で健診結果を身近に</li> <li>• 健康診断結果の診療への活用が容易に</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①インターネット予約利用者数</li> <li>②インターネット問診入力状況</li> <li>③インターネット結果閲覧状況</li> <li>④受付時間・システムへの入力作業時間の短縮</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①サービス利用者の満足度</li> <li>②健康意識の改善</li> </ol>	

## 事業概要 【キャッシュレス導入事業】

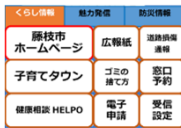
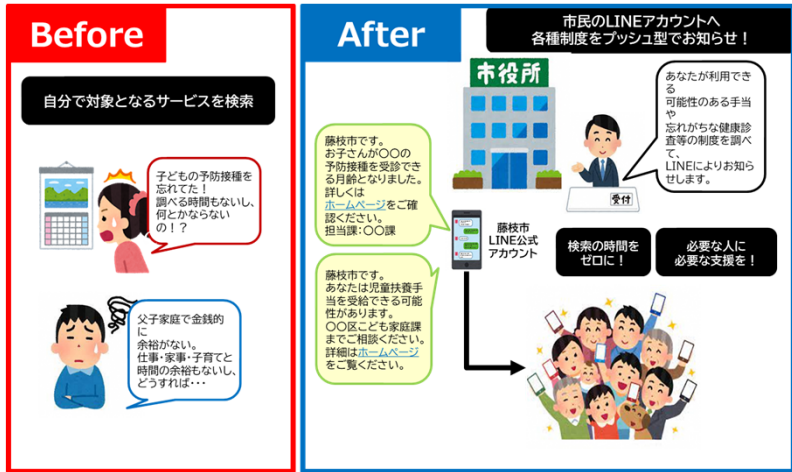
実施地域	静岡県掛川市	事業費	17,894千円
実施主体	静岡県掛川市	人口	115,873人
事業概要	<p>本市の庁内窓口における証明書発行などの手数料等は、現金のみでの支払いとなっている。今日、日常生活において現金を主な決済手段としない住民が増加するなか、現金のみの決済方法は住民にとって、不便であり、また感染リスク対策として接触機会の軽減が必要となっている。このため、庁内窓口における手数料等の支払いに、キャッシュレス決済・セミセルフレジの導入を行う。</p>		
具体サービス	<p><b>【キャッシュレス導入】</b> 現金以外の納付方法の選択肢を増やし、感染リスク軽減のための接触機会の削減、納付方法のデジタル化に伴う歳入処理の業務自動化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• POSレジを利用した支払システム クレジットカード・二次元バーコード決済、セミセルフレジ等</li> <li>• 二次元バーコード支払システム</li> <li>• スマートフォン決済アプリ等対応</li> <li>• 決済事業者からの歳入処理の自動化による業務の効率化</li> </ul> <p><b>【主な対象手数料等】</b> 住民票、戸籍証明書、印鑑登録証明書などの各種証明 税に関する各種証明</p>		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①キャッシュレス決済を行うことのできる手数料等の種類</p> <p>②窓口におけるキャッシュレス決済利用件数</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①決済手続きに要する時間の短縮</p>	



# 事業概要 【住民公開用資料のデジタル化による住民サービスの充実】

実施地域	静岡県掛川市	事業費	47,861千円
実施主体	静岡県掛川市	人口	115,873人
事業概要	<p>本市窓口業務において、地元地域の事業者や地域住民に対し各種資料の窓口閲覧、印刷・交付対応を行っている。現状紙地図での運用を行っている各種資料についてデジタル化し、既に本市にて運用中の庁内・公開型地理情報システムに新たなマップとして追加することで、地域事業者等の窓口滞在時間の短縮化や来庁負担軽減を図る。合わせて公開型地理情報システムの地域住民に対する一層の普及を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【資料デジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路境界確定資料</li> <li>・埋蔵文化財包蔵地資料</li> </ul> <p>【庁内地理情報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地情報システム</li> </ul> <p>【公開型地理情報サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・e-地図かけがわ</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開型GISアクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①月当たりの各種資料閲覧目的の来庁減少回数</p> <p>②利用者アンケートによる満足度</p>	

# 事業概要 【LINEを活用した情報発信DX・市民サービス向上事業】

実施地域	静岡県藤枝市	事業費	35,778千円	
実施主体	静岡県藤枝市	人口	142,460人 (R4.11.30)	
事業概要	<p>多くの市民が使用するLINEと情報配信サービスを併用し、あらゆる世代がいつでも情報取得が容易にできる仕組みを構築。市民の市LINE公式アカウントの友だち登録並びにマイナンバーカードのJPKIによる公的個人認証を活用して、住基情報や税情報と紐づけ申請者が対象となりうる行政サービスや給付事業をプッシュ通知によりお知らせするとともに、同一プラットフォームから窓口予約を可能とすることで住民利便性の更なる向上を図る。</p>			
具体サービス	<p><b>【公式LINEアカウント機能強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がダイレクトに情報にたどり着くメニュー改善</li> <li>・問い合わせに対する自動応答</li> <li>・窓口来庁予約のLINE上での受付</li> </ul> <p><b>【情報配信サービスの活用】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報効果の最大化を図るため、市からの発信をニュースサイトに転載するサービスを活用</li> </ul> <p><b>【LINEを活用した市民サービス向上事業】</b></p> <p>千葉市の「あなたが使える制度お知らせサービス」をベースに、申込からサービス開始までをマイナンバーカードによる公的個人認証を活用することで、サービス提供までのリードタイムを短縮する。</p> <p><b>【マイナンバーカードによる公的個人認証】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LINE Payによるマイナンバーカード連携</li> <li>・公的個人認証による本人確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●LINEのミニホームページ化・窓口予約機能</li> <li>●情報配信サービス活用</li> </ul> <p>→情報発信DXによる仕組み構築</p>  <p><b>各種制度を対象者にプッシュ通知するサービスの実現</b></p> 		
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①通知回数</li> <li>②通知をしたのべ件数</li> <li>③通知をしたサービス数</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①サービス申込者数</li> <li>②サービス利用者満足度調査</li> </ol>		



# 事業概要 【防災拠点開設と施設貸出へのスマートロック活用】

実施地域	静岡県藤枝市	事業費	17,707千円
実施主体	静岡県藤枝市	人口	142,460人 (R4.11.30)
事業概要	<p>災害時における防災拠点・指定緊急避難場所等となる施設へのスマートロック導入により、設営にかかるリードタイムを減少させ災害時の避難者対応の迅速化を図る。</p> <p>また、施設貸出に係る手続きにオンライン決済やスマートロックといった技術を取り入れ、利用者が管理施設の窓口に行く手間を省き、施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みづくりを目指す。</p>		
具体サービス	<p><b>1 災害時拠点開設におけるスマートロック活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・暗証番号形式のスマートロックを防災拠点・指定緊急避難場所に設置</li> <li>・利用ごと設定される暗証番号で防災拠点要員等最速参集者が解錠することで、災害時の避難者対応の迅速化を図る。</li> </ul> <p><b>2 「窓口に行かない」施設利用</b></p> <p>【オンライン決済】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予約システムに、クレジットカード、ペイペイ、コンビニ決済を導入し、「窓口に行かない」利用を実現</li> </ul> <p>【スマートロック】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・暗証番号形式のスマートロックを施設扉に設置</li> <li>・利用者が鍵の貸出し、返却のために地区の管理人（協力者）の所に行く必要がなくなるとともに、協力者のなり手不足・負担の解消を図る。</li> </ul>	<p><b>1 災害時拠点開設におけるスマートロック活用</b></p> <p><b>2 「窓口に行かない」施設利用</b></p> <p><b>現状の利用フロー</b></p> <p><b>理想的な利用フロー</b></p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①スマートロックの利用回数</li> <li>②学校体育施設を活用する登録団体数</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①サービスの利用者満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	


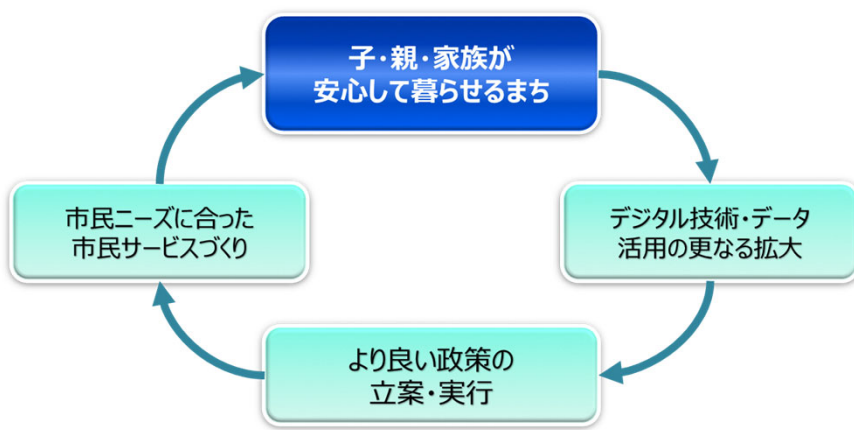
# 事業概要 【ICT活用による保育の見える化・保育の質向上事業】

実施地域	静岡県袋井市	事業費	42,100千円
実施主体	静岡県袋井市	人口	88,127人（R4.1.1現在）
事業概要	<p>公立幼稚園・認定こども園13施設に園務支援システムを導入し、「教育・保育の見える化」に取り組む。午睡チェックセンサーの活用により、午睡中の事故の発生を防止する「教育・保育の安全安心」の提供や、連絡帳等のデジタル化により、「家庭と園の関わりを密にすること」及び「教員の負担軽減」に取り組み、心や時間にゆとりを持つことにより、新たな気づきを得るとともに、子どもたちの成長をより深く探求できるなど、教育・保育の質の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【午睡チェックサービス】（教育・保育の安全安心）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センサーを園児に装着し、窒息事故につながるうつぶせ寝を検知し、午睡中の事故を防止するとともに、5分ごとの体位を自動記録化し、連絡帳とデータ連携することで、午睡の状況を保護者と共有。</li> <li>・自動記録化による教員の事務の軽減と、センサー検知による教員の心理的負担を軽減する。</li> </ul> <p>【連絡帳・おたよりのデジタル化】（家庭と園の関わりを密にすること）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡帳やおたよりをデジタル化することにより、写真など紙面では限られていた情報量が充実し、迅速な配信と、時間や場所を問わず送受信が可能となり、家庭と園の関わりを密にすることができる。</li> <li>・デジタル化により作成と印刷、配布に係る教員の事務作業が軽減できる。</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①おたよりの配信数（回）</li> <li>②教員の時間外勤務削減時間数（時間）</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①当該事業により、従来に比べ、園での子どもたちの活動や興味関心を知ることができ、子どもたちとのコミュニケーションが増えたと実感する保護者の割合</li> <li>②当該事業により、従来に比べ、教員とのコミュニケーションが増えたと感じる保護者の割合</li> <li>③当該事業により従来に比べ、子どもの興味関心を保護者と共有できているとする教員の割合</li> <li>④当該事業の実施により、従来に比べ、教員間で情報共有ができていると実感する教員の割合</li> </ol>	

## 事業概要 【インフラ管理ソリューションシステム・水位監視システム】

実施地域	静岡県裾野市	事業費	1,244千円	
実施主体	静岡県裾野市、八千代エンジニアリング(株)、(株)イトラスト	人口	49,689人	
事業概要	<p>道路・河川の修繕について、対応記録をデータで収集・集約し管理することにより、市民の問い合わせに対し即座に回答することができ、記録の蓄積により計画的に市民の要望事項に対処することができる。また、道路冠水や河川越水について、水位計と監視カメラを設置しリアルタイムなデータを公開することにより、庁内での情報共有はもとより、市民の迅速な避難行動に繋げることができる。</p>			
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●インフラ管理ソリューションシステム <ul style="list-style-type: none"> <li>道路・河川に係る市民通報や市職員パトロール等の日常管理記録、災害対応記録をクラウドサービス上に保管</li> <li>地図上に対応箇所等を表示し、膨大な量の課題のタスク管理が見える化</li> <li>データ蓄積による集計・分析</li> <li>地元区長等からの苦情や要望を効率よく収集</li> </ul> </li> <li>●水位監視システム <ul style="list-style-type: none"> <li>道路・河川管理上の重点箇所3か所に監視カメラ、5か所に水位センサーを設置</li> <li>水位センサーの水位が閾値を超えた際、関係者にアラートを発出</li> <li>リアルタイムでカメラ画像と水位データを公開</li> </ul> </li> </ul>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①水位データ、水位監視カメラ画像の閲覧数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①市民通報の件数</li> <li>②水位データ、監視カメラ画像の役立ち度</li> <li>③</li> </ol>		

## 事業概要 【デジタル技術・データを活用した交通安全対策事業】

実施地域	静岡県裾野市	事業費	2,068千円
実施主体	静岡県裾野市、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社等	人口	49,689人
事業概要	<p>本事業は2022年7月より開始した「データを活用した交通安全対策の立案・検証」を発展、高度化し、従前の事故が発生した後の交通安全対策から事故が起こる前の交通安全対策へのシフトを図ることで、子・親・家族が安心して暮らせる裾野市の実現を目指す。</p>		
具体サービス	<p><b>【交通安全対策の立案・検証支援サービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全課題を抱える市内交差点等について、デジタル技術を用いた危険挙動分析を実施</li> <li>分析結果レポートを交通安全対策の基礎資料として活用することで、客観的データに基づく交通安全対策の実施につなげ、市民の安全を守る</li> <li>さらに、分析結果レポートを教育機関等に提供することで、客観的データに基づく安全点検の高度化を図り、次代を担う子どもの安全を確保する</li> </ul>	<p>日本一市民目線の市役所を目指して</p>  <p>静岡県 Susono City <b>裾野市</b></p>  <pre> graph TD     A[デジタル技術・データ活用の更なる拡大] --&gt; B[より良い政策の立案・実行]     B --&gt; C[市民ニーズに合った市民サービスづくり]     C --&gt; D[子・親・家族が安心して暮らせるまち]     D --&gt; A     </pre>	
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①分析結果を活用した交通安全対策の提案数</li> <li>②データを活用した交通安全教育等の実施数</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①市内の人身交通事故発生件数</li> <li>②分析結果に基づく交通安全対策の実施数</li> </ol>	



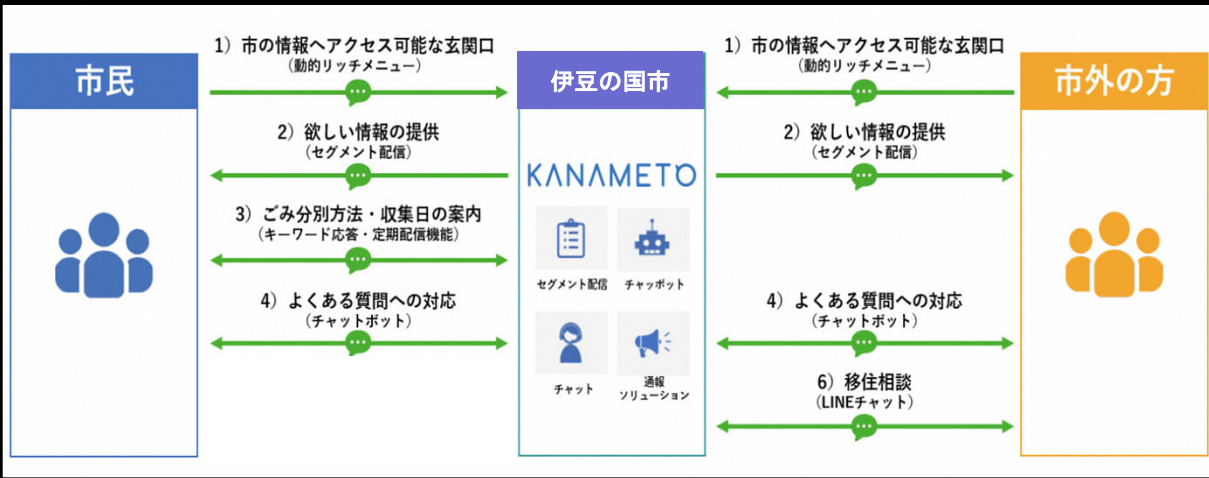
# 事業概要 【窓口サービス改善事業】

実施地域	静岡県伊豆市	事業費	6,600千円
実施主体	静岡県伊豆市	人口	29,077人（R4.4.1時点）
事業概要	<p>高齢者を含むデジタルインクルージョンの取り組みとして簡易な書類交付を目的として来庁する市民にマルチコピー機による文書交付を体験いただき、今後の「スマート窓口」推進にむけ電子手続への抵抗感の軽減やマイナンバーカード交付率の向上を狙う。</p>		
具体サービス	<p>【J-LIS対応自動証明書交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民票の写しをはじめとする各種証明書の交付</li> <li>マイナンバーカードの利活用</li> </ul>	<p>The diagram is divided into two horizontal sections by a dashed line. The top section shows a flow: '電子サービスへの抵抗感' (Resistance to digital services) with an elderly man at a computer icon, followed by a double-headed arrow, '窓口での交付（混雑）' (Delivery at the counter (congestion)) with an icon of a queue, followed by another double-headed arrow, and '電子サービスへの抵抗感継続' (Continuation of resistance to digital services) with the same elderly man icon. The bottom section shows a flow: '電子サービスへの抵抗感' (Resistance to digital services) with the elderly man icon, followed by a double-headed arrow, 'デジタル行政サービスの体験 ※電子交付' (Experience of digital administrative services ※ digital delivery) with an icon of a staff member at a counter, followed by another double-headed arrow, '窓口の混雑緩和' (Relief of counter congestion) with an icon of a staff member at a desk, followed by a final double-headed arrow, and 'デジタル行政サービスへの抵抗感払拭' (Elimination of resistance to digital administrative services) with an elderly woman icon.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①証明書交付コーナーでの交付件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①コンビニ交付の住民票の写し及び印鑑証明書等の交付件数 ②マイナンバーカード交付率 ③サービス利用者の満足度</p>	

# 事業概要 【道路台帳デジタル化及び市民公開による来庁負担軽減策】

実施地域	静岡県菊川市	事業費	70,750千円 (200,000千円以内)
実施主体	静岡県菊川市	人口	47,789人
事業概要	<p>本市建設課での窓口対応において、主に地元地域の不動産・開発事業者や工事・測量事業者、交通・配送事業者等に対し道路台帳図の窓口照会、印刷交付対応を行っている。現状、紙地図での運用を行っている道路台帳についてデジタル化し、既に本市にて運用中の公開型地理情報システムに新たなマップとして追加することで、地域事業者の来庁負担軽減を図る。また、公開型地理情報システムの地域住民に対する一層の普及を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【資料デジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路台帳図のデジタル化</li> <li>マイラー図面の道路台帳図のデジタル化</li> </ul> <p>【公開型地理情報サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>きくのんマップ</li> <li>デジタル化した市道認定路線網図をきくのんマップに追加</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公開型GISアクセス数</li> <li>月当たりの道路台帳閲覧目的の来庁者数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公開型GISの道路情報マップ利用者の満足度</li> </ol>	

# 事業概要 【スマホ市役所 ～書かない・待たない・行かない市役所の実現～】

実施地域	静岡県伊豆の国市	事業費	5,214千円
実施主体	静岡県伊豆の国市	人口	47,544人 (R4.4.1)
事業概要	<p>年齢層を問わず幅広く利用されている「LINE」を活用し、プッシュ型の行政・暮らしの情報発信をはじめ、災害など有事の際の住民への緊急連絡、チャットボットによる問合せ対応の自動化、既存のオンライン申請への連携やオンラインでの窓口予約等、スマホ一つで様々な行政手続きが完結することを目指し、デジタルツールによる住民一人ひとりのニーズに応じた行政サービスの提供を実現するものです。</p>		
具体サービス	<p>SNSツール「LINE」の自治体公式アカウントを機能拡張し、セグメント配信機能※<sup>1</sup>やチャットボット機能※<sup>2</sup>、窓口やイベント等の予約機能を活用できるようにし、市と市民が双方向で情報を共有することができる環境を構築し、スマホ一台から様々な自治体サービスにアクセスできるようにするものです。</p> <p>また、既存のオンライン申請サービスについてもリンクを掲載することで、ホームページを検索するよりも簡易的に手続きにたどり着くことができ、市民の負担軽減やオンライン申請件数の向上に繋がることが期待されます。</p> <p>※ 1…登録時に簡単なアンケート（居住地名や年代等）に回答していただくことで、その方の属性に応じた情報発信が可能となるもの。例：災害情報等を地名ごとに通知する等</p> <p>※ 2…LINE上での簡単な質問に答えることで、市民が求める情報に簡単にアクセスすることが可能になるもの</p> 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①チャットボット利用者数</li> <li>②市政情報等の発信件数</li> <li>③</li> </ul>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①サービス利用者の満足度</li> <li>②オンライン申請件数</li> <li>③伊豆の国市公式LINE友だち登録者数</li> </ul>	

# 事業概要 【窓口業務のデジタル改革事業】

実施地域	静岡県伊豆の国市	事業費	9,606千円
実施主体	静岡県伊豆の国市	人口	47,544人（R4.4.1時点）
事業概要	<p>高齢者を含むデジタルインクルージョンの取り組みとして簡易な書類交付を目的として来庁する市民にマルチコピー機による文書交付やキャッシュレスによる支払を体験いただき、今後の「書かない・待たない・行かせない」行政サービスのDXにむけ電子手続への抵抗感払拭やマイナンバーカード交付率の向上、窓口の混雑緩和を狙う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【J-LIS対応自動証明書交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民票の写しをはじめとする各種証明書の交付</li> <li>マイナンバーカードの利活用</li> </ul> <p>【キャッシュレス決済端末&amp;セミセルフレジ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>クレジットカード・デビットカード・電子マネー・QRコードなどの様々なキャッシュレス決済</li> <li>セミセルフレジ導入による接触機会と決済に係る時間の削減</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンビニ交付の住民票の写し及び印鑑証明書等の交付数</li> <li>②キャッシュレス決済の件数</li> <li>③キャッシュレス決済が可能な手続数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①証明書のコンビニ交付利用率</li> <li>②キャッシュレス決済の利用率</li> <li>③マイナンバーカード交付率</li> </ol>	



## 事業概要 【ノッカルひがしいず】

実施地域	静岡県東伊豆町内	事業費	4,700千円
実施主体	東伊豆町	人口	11,390人（1月末時点）
事業概要	<p>実施地域においては将来に渡り持続可能な形での、地域住民の買い物等の生活のための公共交通手段の確保が急務である。</p> <p>本事業では、すでに他の自治体（富山県朝日町「ノッカルあさひまち」）で実装中の優良事例を、当町の実情に即した形として導入することで、効率的かつ効果的に課題の解決を図るものである。</p>		
具体サービス	<p>運行管理・配車予約システム</p> <p>【運行管理システム】          運行連絡 / シフト連絡 / 位置情報送信          予約内容確認 / シフト確認 / リクエスト確認</p> <p>【配車予約システム】          会員登録（※利用者は事前に登録必須）          ルート表示 / ドライバー情報 / 予約 / リクエスト          コース情報 / リアルタイム運行情報</p>	<p>移動サービス利用の流れ</p> <pre>         graph LR             A[利用者希望者] -- "①利用登録・配車予約 (必要に応じ、窓口でサポート)" --&gt; B[配車予約システム・配車予約]             B -- "②予約通知・確認" --&gt; C[オペレーター]             C -- "③配車指示" --&gt; D[配車担当]             D -- "④配車・送迎" --&gt; A             B -.-&gt; E[利用・相談窓口 (必要に応じて)]             E -.-&gt; B             </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①配車予約システム登録者数          ②停車駅設置数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①移動サービスの総合満足度          ②「移動が支援されている」と感じる人の割合</p>	

## 事業概要 【自治会アプリ導入事業】

実施地域	静岡県函南町	事業費	495千円
実施主体	函南町区長会	人口	37,083人
事業概要	函南町区長会事業として、令和4年度より導入を検討している自治会アプリについて、町と区長等とのデジタル情報連携を実施する。		
具体サービス	<p>【自治会アプリを使用したデジタル情報連携サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区長会を通じて、紙媒体により各区長に伝達している行政情報をスマートフォン等で得られるように、デジタル技術を活用した情報連携を実施する。</li> </ul>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>自治会アプリのダウンロード累計数</li> <li>アプリでの情報発信回数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>自治会アプリサービスの満足度</li> </ol>	

## 事業概要 【Web口座振替受付サービス事業】

実施地域	静岡県函南町	事業費	7,287千円
実施主体	静岡県函南町	人口	37,083人
事業概要	<p>※納付者が新規に税・公金の口座振替を申込みには、口座振替を希望する金融機関へ来行し、手続きを行う必要があることから、勤労世代等は手続きのために、平日、仕事を休むなどの負担が生じている。web口座振受付サービスを導入すれば、納付者がPCやスマホなどから口座振替の申込みができることから、いつでも、自宅等から口座振の申込手続きが可能となり、納付者の申込負担を軽減するとともに口座振の推進にも繋がる。</p>		
<p>【公金収納支援サービス】</p> <p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Web口座振替受付サービス</li> <li>24時間、どこにいても口座振替の申込ができるため、納付者の納付に要する時間を軽減することが可能となる。</li> </ul>	<pre> graph LR     Payer[納付者] -- ①アクセス --&gt; LocalGov[自治体]     LocalGov -- ②リンク後、情報入力 --&gt; Site[受付サイト]     Site -- ③メール送信 --&gt; Payer     Payer -- ④アクセス後、口座情報入力 --&gt; RegPage[口座情報登録ページ]     RegPage -- ⑤口座情報登録 --&gt; FinancialInst[金融機関]     FinancialInst -- ⑥結果還元 WEB-EDI または LGWAN --&gt; LocalGov     </pre>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①Web口座振替による新規申込件数（税公金毎）</p> <p>②口座振替率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①口座振替率</p>	

## 事業概要 【災害対策本部デジタル化事業】

実施地域	静岡県田方郡函南町全域	事業費	2,919千円
実施主体	静岡県田方郡函南町	人口	37,083人
事業概要	<p>町内において想定される浸水被害や土砂災害などの自然災害による被災状況等を職員が立ち入れない現場や危険が伴う現場の状況をドローンによる遠隔調査の状況をリアルタイムで災害対策本部において確認することにより本部要員内での情報共有、対策の早期検討ができ、被災状況等を町民へ情報発信することにより、町民の安心・安全に繋がることが期待される。</p>		
具体サービス	<p>【避難情報等提供サービス】</p> <p>ドローンの映像や気象情報、河川の水位情報、町内の被災状況等を災害対策本部においてPCに入力した情報やインターネットの情報をリアルタイムで電子黒板に表示することにより、本部要員内での情報共有、紙媒体の削減及び模造紙への転記などを廃止し、災害対策本部内における情報共有をデジタル化することにより災害対策事務の軽減化を図る。電子黒板上に情報を一元化することで、住民に対しての被災状況の発信の面でも容易にかつ迅速にできるようになるため、町の情報発信の向上に繋がる。</p> <p>また、ドローンを活用したインフラ点検や訓練、電子黒板を活用した研修やWeb会議等、平時利用することで一層の有効活用を図る。</p>	<pre> graph TD     A[ドローン画像] --&gt; C[災害対策本部 (電子黒板) 被災状況・防災の一元化]     B[防災情報 (気象・河川水位情報等)] --&gt; C     C --&gt; D[対応協議 (避難情報等の発令)]     D --&gt; E[登録制メール・SNS(既存)システムによる町民への情報発信]     </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①登録制メール登録者数</li> <li>②ドローン操作訓練</li> <li>③情報集約用電子黒板を活用した防災研修</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①災害対策本部から発信された情報により避難をした人の割合</li> <li>②避難情報等情報発信に関する住民満足度</li> </ol>	



## 事業概要 【公開型GISによる住民サービス向上事業】

実施地域	静岡県清水町	事業費	3,097千円	
実施主体	静岡県清水町	人口	31,820人（R04.12.01）	
事業概要	<p>町では、行政情報のデジタル化を進めている。既に導入している統合型GISにより作成されたデータは、庁内での横断的な利用が可能となっているが、庁外での利用はできていない。公開型GISを導入することで、住民（庁外）のGIS利活用促進を図り、全ての人々がデジタル化のメリットを享受できる環境の整備を行う。</p>			
具体サービス	<p>(1) 構築システム（案） 株式会社パスコの公開型GIS</p> <p>(2) 導入サービス 町では、令和元年度にGIS自治体クラウドサービスの基礎となる庁内共通利用GISを導入し、令和2年度に各種業務に特化した個別支援GIS（公図、道路台帳、下水道台帳等）を追加した。今回の事業により、公開型GISを導入することで、追加導入した道路台帳についてインターネットによる情報公開が可能となり、住民サービスとして利活用できる環境が整備される。</p> <p>なお、統合型GIS（庁内共通利用GIS及び個別支援GIS）は、庁舎内職員向けのサービスで、町民の満足度には直接結びついてはいない。公開型GISは、町民等に向けた公開対応のシステムである。</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開型GISのアクセス件数 ②道路台帳写しの交付申請件数 ③特殊車両通行に関する問合せ件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①公開型GISの道路情報マップ利用者の満足度 ② ③</p>	<p>The diagram illustrates the system architecture, divided into two main domains: Internet and LGWAN. In the Internet domain, residents use smartphones, tablets, and various browsers to access the 'わが街ガイド' (My Town Guide) public GIS. This system is connected to a '公開型DB' (Public DB) and a '道路台帳' (Road Register). In the LGWAN domain, employees use smartphones, tablets, and various browsers to access the '統合型GIS' (Integrated GIS) via 'PasCAL for LGWAN', which is connected to a '統合型DB' (Integrated DB). A red arrow labeled 'データの蓄積' (Data Accumulation) points from the public GIS to the integrated GIS. A red arrow labeled '公開' (Public) points from the integrated GIS to the public GIS. The central 'データセンター' (Data Center) manages these connections and data flows.</p>	

# 事業概要 【マイナンバーカードを活用した住民窓口における申請書作成支援システムの導入】

実施地域	静岡県榛原郡川根本町	事業費	8,030千円
実施主体	静岡県榛原郡川根本町	人口	6,078人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用した本町の住民窓口2ヶ所（町役場本庁:税務住民課、支所:窓口業務室）における申請書作成支援システムの導入事業。</p> <p>現在、住民窓口では証明書申請、住民異動等の種々の手続きにおいて、手続き毎に申請書の手書きが必要であり住民の負担が大きい。</p> <p>マイナンバーカードのICチップの情報を読み取り、4情報を各申請書に自動印字するシステムを導入することによる「書かない窓口」とマイナンバーカードの普及促進を目標とする。</p>		
具体サービス	<p><b>【申請書作成支援システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民票、戸籍謄抄本等の各種証明書を窓口で交付する際や住民異動届出書に、住民のマイナンバーカードの情報を読み込むことで4情報（「氏名」「性別」「生年月日」「住所」）を各申請書に印字することを可能とするもの。</li> <li>住民窓口カウンターに設置し、住民から提示されたマイナンバーカードをもとに、本人確認およびICチップの情報の読み取りを行うことで申請者の負担軽減を図る。</li> </ul>	<p>操作イメージ</p>	
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①申請書作成支援システムの利用件数</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①マイナンバーカードの交付率</p> <p>②システム利用による窓口受付の削減時間</p> <p>③システム利用者の満足度</p>	

## 事業概要 【斎場予約システム導入事業】

実施地域	静岡県御殿場市及び小山町等	事業費	5,696千円
実施主体	御殿場市・小山町広域行政組合	人口	103,048人
事業概要	<p>斎場予約は、葬儀日程決定の根本となるために速やかな調整が求められている。現状の予約台帳と電話による予約作業に対し、デジタルを活用した24時間365日空き状況や予約が速やかに行えるシステムを導入し、斎場利用者の利便性を向上させる。</p>		
具体サービス	<p>スマホ・パソコンから常時アクセス可能な、クラウド型web環境斎場予約システムを導入し、いつでもどこでも斎場予約調整が可能なサービスを提供する。</p> <p>【斎場予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予約状況検索</li> <li>・ 予約登録</li> <li>・ 予約内容確認メール送信</li> <li>・ 緊急施設点検等の情報提供</li> </ul>	<p>システムイメージ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 斎場予約システム利用割合</li> <li>② 斎場予約システム閲覧数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 斎場予約システム利用者満足度</li> </ol>	